

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	52,446,698,983	
一般管理費	971,091,834	
財務費用	88,415,495	
雑損	5,808,988	
臨時損失	223,958,405	
法人税、住民税及び事業税	13,774,500	53,749,748,205
(2)(控除)自己収入等		
事業収入	△ 137,002,346	
政府関係受託収入	△ 1,338,119,410	
地方公共団体受託収入	△ 26,884,766	
民間等受託収入	△ 6,981,555,739	
寄附金収益	△ 246,741,153	
資産見返寄附金戻入	△ 281,153,297	
財務収益	△ 8,887,889	
雑益	△ 632,784,381	
臨時利益	△ 21,776,936	△ 9,674,905,917
業務費用合計		44,074,842,288
II 損益外減価償却相当額		6,106,364,322
III 損益外減損損失相当額		4,040,357
IV 損益外利息費用相当額		556,924
V 損益外除売却差額相当額		145,894,835
VI 引当外賞与見積額		5,971,198
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 1,357,298,346
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,456,560,013	
政府出資等の機会費用	0	1,456,560,013
IX (控除)法人税等及び国庫納付額		△ 37,247,819
X 行政サービス実施コスト		50,399,683,772

(注記事項)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は10,249,223円であります。